

## 第5回 都市自治体の自殺対策のあり方に関する研究会 議事概要

日 時：2023年9月21日（木） 10：00～11：30

場 所：Zoomによるオンライン開催

出席者：南島和久 座長（龍谷大学 教授）、竹島正 委員（川崎市総合リハビリテーション推進センター 所長）、清水康之 委員（（一社）いのち支える自殺対策推進センター 代表理事）、伊藤理恵 委員（船橋市 主任技師）

米田研究室長、清水主任研究員、加藤主任研究員、西川研究員、佐々木研究員（日本都市センター）

議 事：○ヒアリング調査報告

○その他

### 1. ヒアリング調査報告

#### ○東松島市による話題提供「東松島市における自死対策について」

- ・ 2023年8月28日に宮城県東松島市にオンラインヒアリング調査を実施した。
- ・ 東松島市の話題提供をもとに自死対策の執行体制、専門職の配置や東日本大震災を受けての教訓などについて意見交換を実施した。
- ・ 東日本大震災におけるみやぎ心のケアセンターによる支援を自治体の体制づくりや取組みにうまくつないでいる。
- ・ 2023年9月28日に岩手県久慈市にオンラインヒアリング調査を実施する予定である。

#### ○意見交換

- ・ 東松島市は自死対策計画を母子保健計画とともに健康増進計画に抱合する形をとっている。今後、地域自殺対策計画を他の計画と抱合することを検討している自治体にとって良い参考事例になる。
- ・ 小規模な自治体では都道府県の当該施策に対する関与の大きさが大きく影響する。
- ・ 単年の数字で見える傾向と複数年の平均で見える傾向がそれぞれあるため、並行して確認することが重要である。
- ・ 教育委員会部局と首長部局の連携は都市自治体において非常に課題である。首長の強いリーダーシップによる推進が連携を深める上で有効な方策と考える。
- ・ こども家庭庁が教育委員会につながりのある文部科学省、首長部局の自殺対策所管部署につながりのある厚生労働省とともに自殺対策に対するメッセージを現場、首長に発信していくことが現場での連携の促進につながるのではないかと。

### 2. その他

- ・ 報告書の構成、執筆内容に関する議論を実施。
- ・ 第6回研究会は12月22日（金）に開催予定。